

第11章

日系企業

酒向奈穂子，安藤裕二，河野敬，鈴木隆史



はじめに

バングラデシュは、これまで開発援助の国として語られることが多く、貧困と洪水の国のイメージが強く根付いていた。しかし、ネクスト11（序章参照）などBRICsに次ぐ有望な新興国とされ、バングラデシュへの評価が急速なスピードで変わっている。とくに2008年以降から衣料品の製造や調達拠点として日本企業の注目を集め始めた。世界第2位の輸出量を誇るアパレル産業をはじめ、その他の多様な工業が育ちつつあるバングラデシュで、日系企業が産業の担い手としての役割を果たしつつある。その背景には中国の人件費高騰や安価な労働力不足により、チャイナ・プラスワンとして生産地の代替とする動きがある。豊富で安価な労働力を供給でき、かつ日本向けの加工輸出には一般特惠関税制度が利用できる。また、近年では人口1億5000万人の巨大な消費市場を魅力として内需をターゲットとする日系企業の動きも顕著になってきた。低所得層向けのビジネス（Base of Pyramid: BOP）など社会価値の創造を重視する企業の進出もある。政治的不安定性や、電力不足・停電、従業員の賃金上昇、現地人材の能力などさまざまな課題に直面しながらも、潜在的な市場への参入を試みている。将来市場としてバングラデシュを取り込むには、入念に情報収集してリスクコントロールを行い、有力な地場資本をパートナーとして選定することが手段のひとつであるといえる。困難を乗り越えながらも進出する日系企業の動きと、今後の動向を展望したい。

第1節 日系企業の投資動向

1. 日系企業の進出の歴史

日本からの投資は、バングラデシュが独立する前の東パキスタンの時代まで遡る。1960年前半には、伊藤忠商事、住友商事、三菱商事など、輸出入の連絡業務のための商社の駐在員事務所が設立されたり、政府開発援助

(ODA)にかかわる建設工事、設計など企業が援助の役割を担ったりした。たとえば、1960年に日本がパキスタンに供与した720億円の円借款のうち、61%が東パキスタン対象であり、チッタゴンに鉄のスクラップを原料とする製鉄所が建設されている(白田・佐藤・谷口 1993)。製造業における投資は、1961年に行われた傘用の布製造が最初であった(村山 1992)。

1971年12月にバングラデシュが独立後、商社や ODA にかかわる建設業者の駐在事務所などの開設はあったが、現地法人の形態での新規投資は1979年までみられない。独立後に日系企業で初めて現地法人を設立した第1号といえるのは、1979年に創業したエビトロール漁業の合弁企業 Bengal Fisheries Ltd.である。1986年時点では、現地法人による操業はわずか6件であり、うち3社が冷凍エビを中心とする水産業、その他はアンカーチェーン・漁業用チェーン製造、小型造船、縫製業である(日本貿易振興会 1986)。1980年代半ばは日系企業の投資が伸び悩んでいたが、1980年代末になると投資が本格的に増加し始めた。1992年時点では日系企業21社が操業しており、うち13社が輸出加工区(Export Processing Zone: EPZ)に拠点を設けている。当時実施された日系企業へのインタビューによると、進出動機としては、安い人件費が共通の理由として挙げられている(村山 1992)。

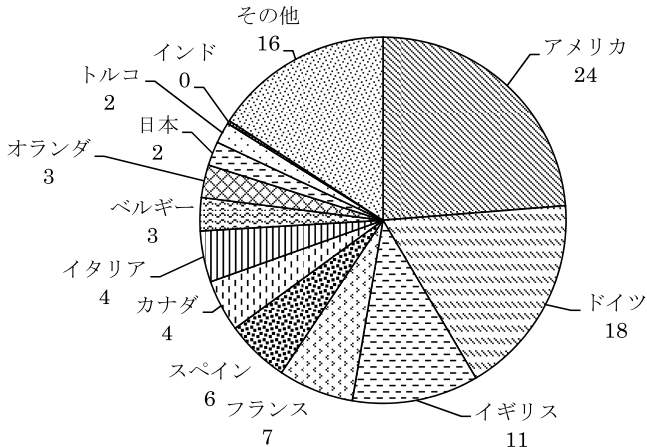
2. 日バ間の貿易関係

バングラデシュと各国の貿易関係を俯瞰し、貿易相手国としての日本の位置づけをみていこう。まず、バングラデシュからの輸出相手国は、バングラデシュ輸出振興庁の2012/13年度の輸出統計によると、アメリカが最大で20.1%を占める。つぎに、ドイツ(14.7%)、イギリス(10.2%)、フランス(5.6%)、スペイン(4.8%)、カナダ(4.0%)、イタリア(3.8%)の欧米諸国が続く。日本は8位であり、全体の2.8%を占め、輸出量全体の270億2736万ドルのうち7億5026万ドルである。一方、輸入相手国では、アジア諸国が上位を占めており、バングラデシュ中央銀行の2012/13年度の輸入統計によると、最大の輸入相手国は中国(27.7%)、次いでインド(16.3%)、マレーシア(5.1%)、韓国(4.5%)、日本(4.1%)、シンガポー

ル (3.7%), インドネシア (3.6%), タイ (2.4%), 香港 (2.1%) の順番である。輸入量全体の290億5960万ドルのうち日本からの輸入は11億8022万ドルである。

つぎに、品目別の貿易動向について、最大の輸出品目である布帛衣料品、ニット製品等の衣料品の動向をみると、すでに1980年代からバングラデシュがおもにアパレル産業を中心に集積を始め、衣料品が世界への輸出の8割を占めるようになる。しかし、日本は衣料品を中国で生産・調達していたため、バングラデシュからの衣料品輸入は相対的に馴染みの薄いものであった。

図1 バングラデシュからの衣料品輸出 国別割合 (2011/12年度, %)



(出所) EPB (Export Promotion Bureau) の統計より筆者作成。

バングラデシュから日本への衣料品輸出は、2005/06年度は全体の0.23%にすぎない。同年度の衣料品輸出先として最も多いのはアメリカ33.3%、ドイツ21.4%、イギリス9.6%、フランス8.1%であり、大半は欧米向けであった。2008/09年度まで、日本への衣料品輸出は1%に満たなかったが、2009/10年度は1.4%に増え、2011/12年度は2.0%にまで増加した。図1に示すとおり、2011/12年度時点では、日本は第10位目の輸出先である。

2000年代初めに対日輸出の上位を占めていたのは、エビなどの魚介類、

革靴、ジュートであった。その構造に変化が訪れたのが2008年以降である。同年にユニクロを展開するファーストリテイリングが駐在員事務所を開設し、バングラデシュで衣料品の生産調達を始めたことが、アパレル産業の日系企業の関心と呼んだ。中国における人件費高騰を受け、バングラデシュの人件費の安さは多くの日系企業をバングラデシュに呼び寄せ、2008/09年度には布帛衣料品の対日輸出が前年比3倍、ニット製品が前年比4倍近くに急増した。2008年のリーマンショック以降も大きな打撃を受けることなく、以降も布帛衣料品は前年比27～56%増、ニット製品は前年比70%増を記録し、2012/13年度に入っても前年度を上回る増加傾向を示している。

表1 バングラデシュの対日輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	2010/11年度		2011/12年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	434.1	600.5	100.0	38.3
衣料品	247.5	403.7	67.2	63.1
布帛衣料品	153.7	240.0	40.0	56.1
ニット製品	93.8	163.7	27.3	74.5
靴	78.7	70.3	11.7	△ 10.7
電気機器・同部品	23.1	28.6	4.8	23.8
輸入総額 (CIF)	1,306.6	1,456.1	100.0	11.4
輸送機器・同部品	291.1	195.4	13.4	△ 32.9
鉄鋼製品	275.7	357.2	24.5	29.6
船舶	250.1	504.6	34.7	101.8
機械・同部品	233.2	178.9	12.3	△ 23.3
電気機器・同部品	41.3	32.9	2.3	△ 20.3

(出所) BEPZA, BOIの統計をもとに筆者作成。

一方、対日輸入は、表1が示すとおり、船舶、鉄鋼製品、中古車等の輸送機器が主要な品目である。2011/12年度は、輸入総額は14億5613万ドルとなり、前年度比11.4%の増加となった。船舶は5億460万ドルとなり前年比101.8%の急激な伸びを示した。また、鉄鋼製品も29.6%の堅調な伸びをみせた。

3. 現在の投資状況

2014年4月時点において、ジェトロ・ダッカ事務所の調査によると、日系企業のバングラデシュへの進出企業数（現地法人、支店、駐在員事務所を含む）は181社を記録した。現地のダッカ日本商工会の会員数は58社・団体となった。2010年6月時点での進出企業数が83社、ダッカ日本商工会の会員数は39社・団体であったことから、4年間に2倍以上の伸びをみせたことになる。

バングラデシュへの投資は、EPZとそれ以外の区域に分かれており、EPZは輸出加工区庁（Bangladesh Export Processing Zones Authority: BEPZA）、EPZ外の地域は投資庁（Board of Investment Bangladesh: BOI）が管轄している。

日系進出企業のうち34社がEPZ、142社がEPZ外の地域への進出となる。EPZおよびEPZ外への各国の投資額は表2、表3が示すとおりである。累積投資額は、EPZには2億6183万ドル⁽¹⁾、EPZ外の地域へは10億5735万ドルである⁽²⁾。

EPZは、原則100%輸出志向の製造業が入居する工業団地である。バングラデシュ国内に機械や原材料を輸入し、原材料を加工し最終製品を海外へ輸出する現地法人の形態の企業が進出している。バングラデシュへ進出する日系企業のうち約2割がEPZへ投資し、輸出拠点として位置づけている。進出の形態は、100%外資資本、合弁、資本出資があるが、EPZでは、比較的100%独資での形態が多い。

一方、EPZ外においては、輸出志向の製造業に限らず、国内販売向けの製造業、サービス業等の幅広い業種がみられ、現地企業との合弁のケースが多いのが特徴的である。また、現地パートナーのサポートや調達管理、本格的な参入に向けた準備を目的として、駐在員事務所の形態で設立するケースも多い。全体のなかでは約8割の日系企業がEPZ外の地域へ進出していることになるが、バングラデシュを生産拠点としてだけでなく、国内の内需をねらう目的で、多種にわたる業種が参入しているといえよう。

表2 輸出加工区 (EPZ) 内投資<実行額ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2010/11年度		2011/12年度		累計投資残高	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
韓国	53.9	68.7	27.4	538.5	21.9	
地場資本	72.9	56.1	△ 23.1	445.2	18.1	
台湾	37.5	39.7	6.0	216.5	8.8	
日本	9.1	35.2	287.9	222.4	9.1	
スリランカ	7.1	24.8	251.2	45.4	1.9	
中国	68.1	16.1	△ 76.3	327.5	13.3	
イギリス	8.3	15.3	84.2	73.6	3.0	
マレーシア	2.1	11.2	440.5	125.2	5.1	
インド	9.2	11.1	20.0	45.9	1.9	
アメリカ	12.4	2.9	△ 76.2	82.0	3.3	
合計	323.0	340.8	5.5	2,458.5	86.4	

(出所) BEPZA の統計をもとに筆者作成。

(注) 中国は香港を含む。

表3 輸出加工区 (EPZ) 外投資<登録ベース>

(単位:100万ドル, %)

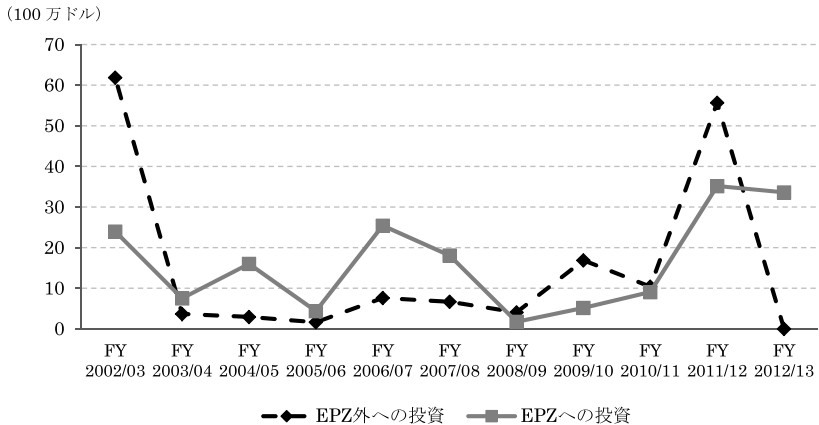
	2010/11年度		2011/12年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
韓国	1,737.7	2,448.0	70.1	40.9
タイ	1.4	201.2	5.8	14,010.9
インド	15.5	197.4	5.7	1,169.9
オランダ	22.1	131.7	3.8	495.4
スリランカ	1.1	99.4	2.9	9,360.5
シンガポール	35.0	92.0	2.6	162.6
日本	10.4	81.7	2.3	685.6
中国	18.6	48.4	1.4	160.7
ドイツ	40.5	26.7	0.8	△ 34.0
ノルウェー	0.2	22.7	0.7	11,257.5
香港	28.7	16.2	0.5	△ 43.7
スイス	0.7	11.7	0.3	1646.3
マレーシア	25.3	10.7	0.3	△ 57.8
フランス	0.3	9.5	0.3	2,958.3
アメリカ	170.0	7.9	0.2	△ 95.3
イギリス	2.0	7.3	0.2	273.3
合計	2,203.0	3,492.2	100.0	58.5

(出所) BOI の統計をもとに筆者作成。

4. 投資の推移

2002/03年度からの投資額の推移を俯瞰していこう。あらかじめ断っておきたいのは、EPZ への投資は実行額ベースであり、EPZ 外への投資は登録（認可）ベースである。BOI へ登録した案件の実績のデータは存在しないためである。

図2 日本からの対バングラデシュ投資額推移



(出所) BOI, BEPZA の統計をもとに筆者作成。

(注) EPZ への投資は実行額ベース、EPZ 外への投資は登録額ベース。

図2が示すとおり、2006年からEPZを中心に緩やかに投資が伸び始めた。総選挙が実施され政治的な混乱があった2008/09年度に投資額が一時的に落ち込むが、2009/10年度から再度緩やかに増加し始め、2011/12年度にEPZ内外の投資額は合計9085万ドルを超える急激な増加となった。

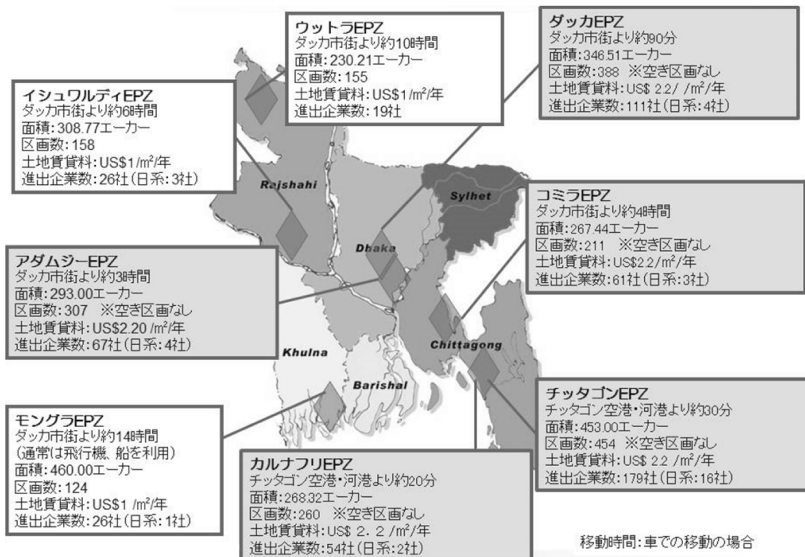
バングラデシュがとくに注目を浴びたのは、2008年の大手アパレルチェーンであるユニクロの進出である。ファーストリテイリングが駐在員事務所を拠点に、バングラデシュで衣料品の調達を始めたことが、アパレル分野を中心とした日系企業の関心と呼び、一時は「バングラ詣で」といわれるほどであった。

5. 輸出加工区（EPZ）への投資

（1）EPZへ入居するメリット

まず100%輸出志向の製造業が入居するEPZの投資を俯瞰しよう。図3の地図が示すとおり、EPZは、全国8カ所（ダッカ、チッタゴン、ウットラ、イシュワルディ、アダムジー、モングラ、カルナフリ、コミラ）に存在し、企業の国籍を問わず、全量輸出を基本条件として、入居することができる。EPZでは原材料、資材、建設資材、機械、装置が関税免除で調達でき、水道、電力、ガスの基本的なインフラもEPZから供給される。税制の優遇措置は、法人税100%免除が2年、50%免除が2年、25%免除が1年と計5年間受けることができる。その他の優遇措置として、本国への利益送金、ロイヤリティ、技術料を原則自由に送金できる。またBEPZAが外国人駐在員のビザ発給を含むワンストップでの許認可を行っており、投資手続き面でもEPZ外でのそれに比べて容易である。2013年12月時点におい

図3 輸出加工区（EPZ）一覧



(出所) BEPZA の情報をもとに筆者作成。

て、EPZ への進出日系企業34社のうち26社が100%外資の資本での進出形態である。

(2) 1980年からの EPZ への投資動向

EPZ は1980年の EPZ 法が根拠法となって、1983年にチッタゴンに国内初となる EPZ が設立された。1990年にチッタゴン EPZ に夢企画（ドリームベンガル社）が進出し肌着など衣料品の製造を開始した。その後もレンズ研磨やゴルフシャフト製造等の軽工業が相次いで進出している。輸出貨物の9割以上を扱う国際港であるチッタゴン港に近いという立地の良さを理由に、現在16社の日系企業がチッタゴン EPZ で操業している。

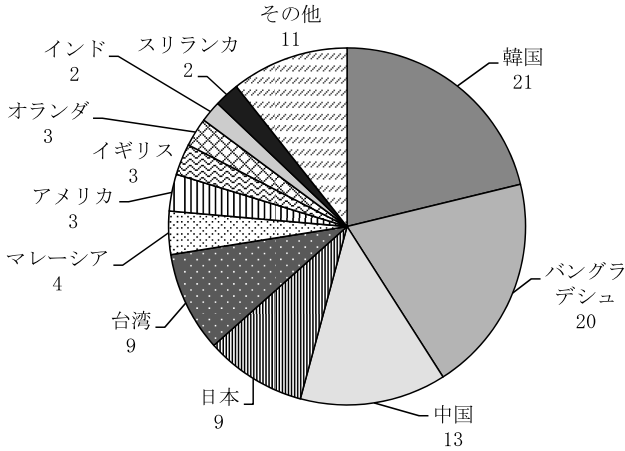
1993年にダッカ EPZ がダッカ郊外のシャバル（Savar）に建設されると、2000年には YKK がジッパー製造で進出した。その後もモングラ、コミラ、アダムジーと EPZ が建設されたが、輸出のためにチッタゴン港に輸送する必要があることから、比較的物流の整備が進んでいるダッカからチッタゴン間の幹線道路周辺地域に位置するコミラ、アダムジーに入居があった。

しかし、ダッカやチッタゴン近郊の EPZ の土地区画に空きがなくなったため、ダッカから遠方となるイシュワルディやモングラにも日系企業が進出し始めた。2012年にはイシュワルディ EPZ にカジュアルパンツ等を製造するロウリン、婦人子供服を製造のナカノ、作業用手袋を製造する東和コーポレーションが進出した。2013年には南部のモングラ EPZ にワイヤーハーネスなど自動車部品を製造する寿工業、計測器や電子機器に利用されるスプリングを製造するセイコースプリングが進出を決定した。

(3) 近年の EPZ への進出動向

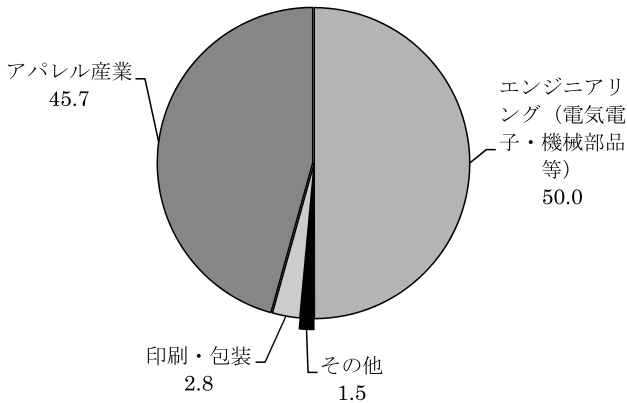
2013年6月までの EPZ への累積投資額は、図4が示すとおり、韓国、地場、中国に次ぎ、日本は2億5603万ドルとなり第4番目の投資国である。また、図5のとおり、日系企業の EPZ における投資分野として最も多いのが電気電子・機械部品等を含むエンジニアリング50.0%、次いでアパレル産業45.7%である。

図4 EPZ への国別投資額の構成 (2013年6月時点, 実行額ベース, %)



(出所) BEPZA の統計をもとに筆者作成。

図5 日本からの対バングラデシュ投資分野 (EPZ, 実行額ベース, %)



(出所) BEPZA (2013) の統計をもとに筆者作成。(2013年8月までの累積投資額を参考に作成)。

2011/12年度のEPZへの実行額ベースの直接投資額は、前年度比5.5%増の3億4079万ドルとなった。うち日本からの直接投資額は3517万ドルとなり前年比287.8%増と旺盛な伸びを示した。一方、2012/13年度のEPZへの直接投資額は、前年比3.6%減となり3億2846万ドルとなった。日本からの直接投資額は、前年比4.4%減の3361万ドルとなった。同年度にEPZへの投資額が減少傾向となったのは、立地条件がよいEPZに空き区画がないことに加え、総選挙に向けた国内政治不安が背景にあり、慎重に検討を進めていたためと考えられる。また、競合国のカンボジアやミャンマーを投資先として選定する動きが加速したことも要因であろう。ミャンマーやカンボジアは、工業団地が整備され、ASEAN加盟国であり、原料を輸入する日本や中国とFTAが利用でき、タイやベトナムの域内製造を補完する機能を担うことができるという地理的優位性がある。

6. 輸出加工区外への投資

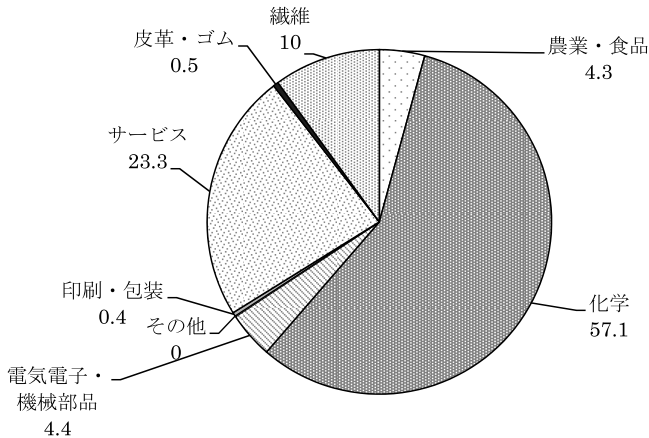
日本からバングラデシュのEPZ外への投資分野は、図6が示すとおり、化学57.1%、サービス23.3%、繊維10.0%、電気電子・機械部品4.4%、農業・食品4.3%などである。

2011/12年度の対内直接投資額（登録ベース、EPZを除く）については、34億9223万ドルで、前年度比の58%の高い伸びを示した。前年度は、業種がエンジニアリング・建設が93.1%と大部分を占めていたが、2011/12年度はサービス、農林業、化学、皮革・ゴム、食品加工などが増加し、多種多様な業種へ拡大した。

投資国は韓国が1位となり、24億4798万ドルで全体の70%を占めた。その97%は合弁のTN Development Bangladesh社によるテレビ、エアコン等の電子・電気製品製造の案件登録が占めている。続いて投資規模の多い順にタイ、インド、オランダ、スリランカ、シンガポール、日本が並んだ。タイは食品加工・農水産業案件、インドは小規模で多様な案件がみられた。

日本からの投資は、8171万ドルで前年度の約8倍の増加となった。15件の登録があり、食品・農林業5件、衣料品の製造3件、製菓2件、不動産

図6 日本からの対バングラデシュ投資分野（EPZ外，登録ベース，％）



（出所）BOI（2013）の統計をもとに筆者作成。（2013年4月までの累積投資額を参考に作成）。

建設業2件，サービス1件，LED製造1件，化学1件であった。

EPZ外の地域への進出は，食品，製薬・医療機器，二輪車，通信・IT，金融など幅広い分野において製造拠点とする業態および消費市場への販売をめざす業態が進出している。また，企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility: CSR）に基づく低所得層向けBOPビジネスやソーシャルビジネスなどの活動もある。

第2節 生産拠点指向の進出

1. 進出の動機

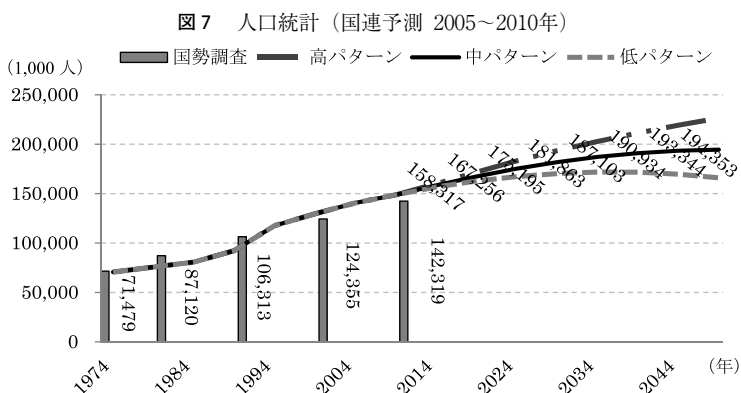
ネクスト11として今後の成長を期待して進出した日系企業は，4年間で倍増し，2012年4月時点で181社となった。その背景には，おもに3つの動機がある。ひとつ目は中国の人的費高騰や安価な労働力の不足により，衣料品など労働集約的な製品の生産の代替地として製造や調達拠点を設け

る動きである。ふたつ目は、バングラデシュの人口1億5000万人という巨大な消費市場や、裾野産業を含めたメーカーが集積するアパレル産業を市場のターゲットとして販売する動きである。3つ目は、低所得層向けBOPビジネスやCSRの一環など社会的な価値の創造を重視する進出である。まず、労働集約的な産業の生産拠点として進出する動向から俯瞰する。

2. 低コスト指向の進出動機

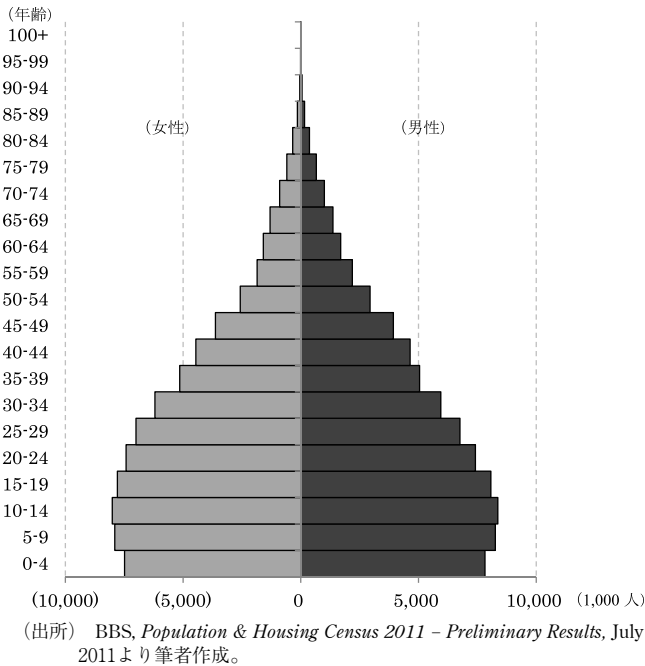
バングラデシュの豊富で安価な労働力を進出動機として挙げる企業は多い。中国での人件費高騰と人手不足を背景として、低コストで豊富な人材を活用できる生産拠頭にシフトしているチャイナ・プラスワンの動きである。ジェトロが2013年10～11月にアジア・オセアニア計20カ国に進出する日系企業に対して、活動実態に関するアンケート調査を実施した「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013年度調査）」（全体の有効回答は4561社、有効回答率48.7%、バングラデシュの有効回答は34社、有効回答率41.0%）によると、バングラデシュの製造業の作業員の月額基本給（諸手当を除いた給与）は86ドル、製造業のエンジニアの月額基本給は264ドルであり、調査対象の18カ国中最も安価である。

さらに、中長期的な視点で人件費が他国に比較して安価に推移し、急激



（出所） United Nations, *World Population Prospects, The 2010 Revision* より筆者作成。

図8 人口ピラミッド



な高騰にはならないとの楽観的な見方が強い。2015年には人口ボーナス期に入ると予測されている。人口ボーナスとは、子どもや高齢者の人口に比べ、働く世代である生産年齢人口（15～64歳）の割合が増えるため、教育・医療・年金など社会福祉の負担が少なく、税金が増えて財政負担が軽くなり、経済成長が促進される状態である。図7の国連の *World Population Prospects, the 2010 Revision* によると、現在人口約1億5000万人から、2020年には1億7000万人、2040年には1億9000万人にまで増加すると見込まれているため、労働力の買い手市場が続くと見込めるからである。また、図8の人口ピラミッドが示すとおり、25歳以下が半数を占めており、若い労働力が豊富である。2013年時点でミャンマーやカンボジアもバングラデシュと同等程度の安価な人件費を有するが、バングラデシュと比べて、安価な労働力の供給が少ないため、賃金水準は今後急速に上がるのではないかと

考えられる。

また、バングラデシュでは中国に次ぐ世界第2位の衣料品輸出を誇るアパレル産業が確立しているため、ミシン操作など縫製にかかわる作業に慣れた人材を確保しやすい。

さらに、バングラデシュが後発開発途上国であり、日本向けに衣料品を輸出する場合には、一般特惠関税制度（Generalized System of Preferences: GSP）の適用が受けられ、日本に無税で輸出できることもメリットである。とくに、2011年4月からGSPに関する原産地規則が改正され、ニット製品はこれまで①紡績、②編み立て、③縫製の3工程を踏むことが、日本のGSPの適用を受けるための原産地規則となっていたが、改正後は輸入糸を使用しても、①編み立て、②縫製の2工程を踏めば、特惠関税率が適用されることとなった（布帛衣料品は従前より縫製のみ1工程であり、今回の改正で変更はない）。同改正は日本への輸出量増加の一因ともなった。

よって、豊富な労働力と安価な人件費を魅力とする労働集約的産業であって、かつ日本での特惠関税制度が利用できる分野であれば、バングラデシュにおいて低コストを実現しやすい。とくに衣料品や靴の製造は、多くの労働力を必要とする代表的な労働集約産業といえる。これらに加え、バングラデシュで豊富に調達できる素材であるジュート製品の調達や生産をする事例もある。さらには多様な軽工業の分野での製造や、ITソフトウェアのアウトソーシング先としての進出事例もある。これらの日本企業の進出事例を産業ごとに俯瞰していこう。

（1）アパレル産業

衣料品の製造は、Tシャツ、カジュアルパンツ、肌着などベーシックな軽衣料が最も多く、レディーススーツ、ジャケットなどの重衣料と呼ばれるものも一部ある。これらの最終製品の輸出先を日本向けと、第三国向けの大きくふたつに大別することができる。日本向け輸出指向の企業は、たとえば、ユニクロを展開するファーストリテイリング、丸久、小島衣料、夢企画（ドリームベンガル社）などが挙げられ、第三国向け輸出指向ではProminent Apparel社（伊藤忠商事）がある。

進出の歴史は、古くはチッタゴン EPZ に1990年に夢企画（ドリームベンガル社）が縫製業として進出し、今に至っているが、業界全体の進出増のきっかけになったのは2008年にファーストリテイリングが駐在員事務所を開設し、地場工場からの調達を本格化したことにある。その後、2009年にはアダムジー EPZ に子供服製造の丸久、2012年にはイシュワルディ EPZ にカジュアルパンツ等を製造するロウリン、婦人服や子供服を製造するナカノが進出した。EPZ 外では2010年マツオカコーポレーションと東レがユニクロ向けヒートテック生産を開始、2011年にレディーススーツ、ジャケット等の比較的付加価値の高い重衣料を生産する小島衣料、同年には布帛のシャツを製造するヤギが縫製工場集積地のアシュリア地域に進出した。また、アパレル産業ではないが、作業用のゴム手袋を製造する東和コーポレーションは2012年に、イシュワルディ EPZ に工場を設立した。

2013年に入ってから縫製工場の設立を検討する企業が調査を続けているが、縫製業の進出は近年とくに工場用地の取得が困難であることやバングラデシュ衣類製造業者・輸出業者協会（Bangladesh Garment Manufacturers and Exports Association: BGMEA）を代表する業界団体が、アパレル産業における外資の進出に消極的な姿勢を見せ始めているというコメントもある。EPZ 外での生産では、BGMEA 等民間業界団体が保税による輸出加工を行うためのライセンスのひとつ UD（Utilization of Declaration）の発行を委譲されており、同ライセンスを取得するには、BGMEA の会員資格を取得する必要がある。その会員資格の取得に時間を要するという報告もあり、BGMEA の外資縫製業参入に対する慎重な姿勢がうかがえる。

政府は、現在の総輸出額の80%を占める衣料品の輸出が欧米市場に依存している現状を打開するため、日本、オーストラリア、南アフリカのような新市場開拓を急いでいる。日本企業によるバングラデシュへの生産委託は今後も従来と同様続いていく可能性があるが、欧米の大手バイヤーの少品種大ロットによるオーダーと対照的に、日本企業の多品種小ロット、品質へのこだわり等の特徴は、委託生産をする地場企業にとって日本とのビジネスにおけるハードルとして認識されている。一方、欧州債務危機に始まる欧州の景気悪化、アメリカの長引く景気低迷のなか、近年の対日アパ

レル輸出は着実に増加をみせており、両国のアパレル産業にとって、双方が無視できない存在になっていることは間違いない。

(2) 靴・バッグなどの皮革製品

近年における皮革産業への日本企業の投資では2007年11月にBBJ LEATHER GOODS LTD.が合弁で設立され、日本向けに革靴とカバンを製造している。2010年10月にラ・マーレがダッカに自社工場を設立し、婦人靴の生産拠点としている。また、従来からバングラデシュから日本への輸出品として皮革製品は多いが、自社工場をもたずに生産委託をしている企業も多い。

(3) ジュート

伝統的に世界のジュート生産量の約3分の1を占めるバングラデシュは、日本への主要輸出品のひとつがジュート製品であった。1994年に丸三産業がチッタゴン EPZ に BMS LTD.を設立し、ジュートを材料とするロープ製造を開始した。その後、2001年には第2工場である BMS ROPE LTD.をチッタゴン EPZ に設立し、ロープ製造を拡大した。最近ではエコ素材としてのジュートの再評価や、ガーデニング資材など、新たな需要が生まれている一方、アパレル製品と同様に、「脱中国」の調達先開拓に取り組む日本企業もみられる。

また、マザーハウスは、ジュート素材を使用したバックを自社工場で製造し、「MADE IN BANGLADESH」をブランドとして日本に輸出販売していることで話題になっている。

(4) IT のアウトソーシング

情報通信分野でもアウトソーシング先としてバングラデシュに進出する動きが活発になってきている。中国やインドをアウトソーシング先として活用してきたが、IT人材の件数が高騰したため、安価な件数を魅力として開発委託先を移している。いち早く進出したのがBJIT社である。2004年にBJIT社は、ソフトウェア開発の拠点として、日本向けのソフトウェア開発、ITエンジニア派遣、パッケージソフト販売、グローバル人

材教育を行っている。その他の企業では、2012年にBIGFACE社が現地企業とスマートフォンのアプリやウェブシステムの開発事業で業務連携することに合意した。同年、ファンブックは、オフショアによる高品質画像加工サービスを現地企業との業務提携により開始した。

第3節 国内需要指向の進出

1. 巨大な消費市場が進出動機

人口1億5000万人の一大消費市場として、内需をねらう企業の進出も活発化してきた。バングラデシュの1人当たりGDPは、846ドル(2012年)⁽³⁾と、人口1億5000万人を母数として平均すると低くなってしまいが、所得階層別に分析すると富裕層と中間層の存在が魅力として浮かび上がる。ダッカ大学の2010年の調査によると、人口の2.7%に当たる410万人が富裕層とされる(Abul Barkat 2012)。(土地と資産を基準とし、都市の場合には資産500万タカ以上を富裕層、50万～500万タカを中間層31.3% [約4700万人]、50万タカ未満を低所得層66% [9890万人]と試算)。とくに低所得層と中間層は、その人口の多さからボリューム・ゾーンと位置づけることができる。

バングラデシュはGDP成長率6%前後の安定的な経済成長を続けており、中国に次ぐ世界第2位の衣料品輸出や、常時900万人ほどいるといわれる海外出稼ぎ労働者による本国送金が経済を支える柱となっている。2011/12年度は69万1402人、2012/13年度は44万1301人が出稼ぎに出国している⁽⁴⁾。とくに、本国送金額は毎年最高額を更新し、2012年1～12月の12カ月間において141億ドルに達し、GDPの12%に相当する⁽⁵⁾。この資金が購買力を下支えし、とくに海外労働者の家族が集中する農村部での所得を上げている。名目家計所得と消費者物価指数で導き出される実質家計所得を参照すると、国全体の実質家計所得は、1995/96年度が4366タカ、2010/11年度が4763タカである。一方、農村部は1995/96年度の実質家計所得は3658タカであるが、2010/11年度は4003タカとなり、国全体よりも上昇率が大きい。

農村部の購買力が高まることが期待できる。

このように潜在力のある内需をターゲットとした企業の進出事例を、消費者向け（B to C）と企業向け（B to B）に分けてみていこう。

2. 消費者向けビジネス（B to C）

1億5000万人の市場を見据えた日本企業の消費者向けB to Cビジネスは、2010年から徐々に進出の動きがみられる。食品、医薬品、医療機器、二輪車、IT等がある。産業分野ごとに事例をみていこう。

（1）食品

食品分野での進出は、大手の外資100%では味の素が唯一の事例である。味の素は、2011年9月に現地法人を設立し、うま味調味料「味の素」を販売している。タイやインドネシアから最終製品として包装されていない状態で輸入した味の素を、2013年1月から稼働を始めたリパック工場にて小分けの袋に入れ替え、現地に適したサイズで販売する。ホテルやレストラン等のサービス業向けに大きめの500g、200gや家庭向けには小さめの100g、50g、22gを販売している。当初はダッカ、チッタゴンの都市圏を中心に販売網を拡大するが、より人口の多い低所得層の農村部にも販路を広げるために、2013年9月から小売価格を2タカ（1タカ=約1.3円 [2013年平均]）とした3gのサイズでの販売を開始した。バングラデシュはスパイス文化の国であり、うま味文化が根付いていないため、たとえば一般家庭の定番メニューであるダール（豆スープ）に使うと美味しいといった味の素を利用したメニューを提案することをおして広げている。また、家庭で料理を担う女性が多く就業する縫製工場内で、試食会をすることで味の素を認知してもらう活動も行う。バングラデシュの中間層、低所得層の多くは、スーパーマーケットより、バザール（対面式の商店が集まる伝統市場）で買い物することが主流であるため、バザールの商店1店1店を回って営業している。

(2) 医薬品・医療機器

2010年10月にはロート製薬が外資100%で現地企業を設立し、ベトナム工場から輸入したリップクリームや男性用洗顔料 OXY、ニキビケア用品の Acnes 等の国内販売を開始し、積極的な広報活動も展開している。これらのアイテムは高校生、大学生や若い社会人を中心に受け入れられており、順調に売り上げを伸ばしている。たとえば、バングラデシュの冬は乾燥するためリップクリームの需要が大きく、2012年の冬季だけで10万個以上を販売したという。

2011年にニプロがバングラデシュ地場の JMI ファーマと共同出資でバングラデシュに進出した。人工透析用の器具を製造する企業とジェネリック薬を製造する企業を立ち上げ、2013年にはダッカ市内に人工透析センターを開設した。医療機器は国内市場も視野に入れながら、おもに現在アジア市場への輸出を行っている。製薬はバングラデシュの国内市場を中心に、将来的にはアジア周辺国への輸出もねらいつつ、ダッカ市内を中心に販売体制を整えている。

2013年にオムロンは、バングラデシュにて薬局や病院向けに血圧計、体温計、血糖計などのヘルスケア製品を販売開始した。所得水準が向上するにつれ、富裕層や中間層を中心に健康志向が強まることを期待している。

(3) 二輪車

ホンダは、2012年に二輪車事業のため現地国営公社バングラデシュ鉄鋼エンジニアリング公社 (Bangladesh Steel and Engineering Corporation: BSEC) とのあいだでホンダ 70%、BSEC 30%で出資して合弁会社を設立し、2013年10月から簡易組立工場での現地生産を開始、同年12月販売を開始した。ホンダは完成車の販売だけでなく、補修部品の販売、車両点検や修理などといったサービスも展開する。インドやパキスタンなど南西アジアのホンダ各社とも連携して競争力の強化をめざす。バングラデシュの二輪車市場は、総人口約1億5000万人に対し、2011年実績で約18万台、2012年実績で約20万台と増加し、2013年現在106万台の登録となった⁽⁶⁾。しかし、二輪車に対する輸入関税が高く、二輪車の値段がインドと比較して約2倍の価格で

あったり、消費者金融が未発達であったりという理由から、総人口と比較するとまだ所有者は限定的である。引き続き成長が期待できる。

(4) 通信, IT

2008年6月にNTTドコモが現地大手携帯通信会社Robiの発行済み株式総数の30%相当を取得した。NTTドコモが進出した際の登録台数は4500万台に満たなかったが、2013年10月末時点での携帯電話の登録台数は1億1179万台を超えており、人口の約75%に相当するなど、急速な普及をみせている⁽⁷⁾。

2009年11月にはKDDIが現地の大手NGOのBRACが出資するBRAC NETの株式を50%取得し、バングラデシュのインターネット市場に参入した。アワミ連盟(AL)政権(2009年成立)はバングラデシュ独立50周年の2021年までにIT技術を利用して経済発展や社会の利便性向上、公共手続きへの活用等をめざす「デジタル・バングラデシュ構想」を掲げているが、電気の不足やITインフラの未整備等で課題を抱えており、インターネットの普及は途上といえる。2013年10月末時点では全国の3664万人のインターネット利用者のうち、インターネットプロバイダーやWi-Fi経由でインターネットを利用しているのは、人口の1%程度の153万人程度しかおらず、大部分の利用者は携帯電話経由でインターネットを利用し、その利用者数は人口の約23%に相当する約3511万人となっている⁽⁸⁾。

(5) 金融・保険

2013年にJCBの海外事業を行う子会社であるJCB Internationalは、BRAC Bankと、JCBカードの加盟店との契約の締結やJCBカードの取り扱い端末の設置をはじめとする加盟店業務や、JCBカードの発行について提携することを発表した。

また、1990年からバングラデシュに駐在員事務所を設置し、情報収集や発信を行ってきた三菱東京UFJ銀行は、2013年12月に現地大手民間銀行であるプライム銀行(Prime Bank Limited)と、バングラデシュ進出企業の支援を目的として、業務提携をした。今後は現地の多様なニーズに応え、

サービスの拡充をめざす。

2013年に富国生命保険相互会社は、貧困層を対象としたマイクロ保険の提供可能性について調査を開始している。

3. 企業向けビジネス (B to B)

バングラデシュの地場の産業向けに製品を販売することを動機とする進出も多い。とくに、アパレル産業は世界第2位の輸出量となる規模の産業として確立している。BGMEAの会員である輸出実績のある工場は国内に約5600カ所存在している。中小零細の衣料品製造工場や紡績、織布、染色工場などを含めると万単位の工場が国内で活動するといわれる。

紡績、編み立て、染色、裁断、プリント、縫製まで広い工程も対応が可能な工場が多く、他のアジア諸国と比較してもアパレル産業の裾野は広い。たとえば、輸出実績のある縫製工場はミャンマーには150~200社、カンボジアには438社程度存在するといわれるが、バングラデシュにはアパレル産業だけで10倍以上の集積があるといえるだろう。と同時に、これらの集積している縫製関連企業で消費される衣料品の原材料、素材、副資材・アクセサリー、マシン・紡績機などの機械、染料などの需要が大きい。

このように規模の大きいアパレル産業を有するバングラデシュで、それを支える裾野産業に対して販売やサービスを行う企業の進出がある。縫製の裾野産業としては、たとえば、ジッパーやハンガーなどの衣料品の副資材・アクセサリー、マシンや紡績機械などの製造用機械、検品・検針、物流などが挙げられる。

衣料品の副資材・アクセサリーにて代表的な企業はYKKである。2000年にバングラデシュにて会社を設立し、輸出向けの地場の縫製工場向けにダッカ EPZ の生産拠点からジッパーを販売している。2010年には119億円を投資し、第3期増築・増設を発表した。2010年には、横浜印刷がアダムジー EPZ にて下げ札や洗濯ラベルの生産を開始している。2012年には、グンゼが縫製用マシン糸と、ボタン、ジッパー、腰ゴムなど衣料用アクセサリーの企画、生産、販売のためにダッカ EPZ に現地大手企業ユナイテッ

ドグループとの合併会社を設立した。

縫製用の機械についてはおもに現地代理店を通じて販売されており、JUKI、ブラザー工業、ペガサスミシン製造、Yamato Singapore、Morimoto Singaporeは、工業用ミシン等を販売している。島精機製作所は、ニットマシンや、裁断機、インクジェットプリンティングマシンなどのアパレル用の機械を販売している。繊維関連に携わる商社のコメントでは、繊維関連の機械の伸びは著しく、織機、縫製ミシン、染色等の機械に大きな需要があると見込んでいるとのことである。

検品・検針の分野では、ケンツー、QTEC、ハマキョウレックス、アサヒ・リンク、ジーエフ、PQC等が衣料品の検品・検針サービスを行っている。

物流については、現地法人または駐在員事務所の形態で、鴻池運輸、商船三井ロジスティクス、近鉄エクスプレス、日本通運、阪急阪神エクスプレス、上組、郵船ロジスティクス等が輸送サービスを展開する。たとえば、日本通運は、衣料品の製造拠点が南アジアや東南アジアに広がり、専用のハンガーコンテナの需要が高まっていることを受け、2013年11月から海上ハンガーコンテナサービスを開始した。コンテナにハンガーキットを装着し、あらゆる船舶会社のコンテナに搭載できるため、輸送日数やリードタイムを短縮することができる。各社は縫製工場やバイヤーの物流ニーズに合わせて航空・海上輸送を組み合わせ、効率的なサービスを提供している。

また、アパレル産業だけでなく、ここ数年で急成長をみせる地場の大企業は原材料、生産機械の多くを輸入に頼っている。たとえば、家電・二輪メーカーのWalton社は、バングラデシュ国内の冷蔵庫の80%のシェアをもち、それ以外にもエアコン、テレビ、バイク、携帯電話端末、発電機も製造しており、今後はボートや自動車にも拡大したいと意欲的である。これらの地場大企業向けの輸出販売のB to Bビジネスを行う日系企業もある。たとえば、日鉄住金物産は、2013年に駐在員事務所を設立し、現地家電メーカーへ鋼板を供給している。また、薄板コイルを日本から輸入し、チッタゴンにて切断など加工できるサービスセンターを設立した。短期期で造船や建築業者に納品できる体制を整えている。

第4節 低所得層向けのビジネス（BOP）・CSR 指向の進出

9890万人存在するといわれるボリューム・ゾーンである低所得層向けに、BOP ビジネスとして関心を寄せる企業も多い。低所得層が中間層へ成長し、購買力をつけた顧客となることも期待できる。BOP ビジネスは、2006年10月にマイクロクレジットという貧困層向け無担保融資でノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行のムハンマド・ユヌス氏の提唱で国際的に著名となり、関心を後押しするきっかけとなったといえるだろう。

また、企業のCSR活動の一環として進出する事例や、利益よりも社会的な貢献により価値をおくソーシャルビジネスもみられる。

1. 低所得層向けのビジネス

日本ポリグルは、水質浄化のための凝集剤を、農村部中心に対面販売している。納豆のネバネバの成分を用いて開発した浄化剤は、汚れた水に入れるとヒ素等の有害物質と結合して沈殿し、飲料も可能にできるほど水を浄化することができる。2009年から事業を開始し、ポリグル・レディと呼ばれる農村の販売担当女性を組織して、簡易浄水方式を広め、農村部の水の衛生環境を改善している。

N-WAVE は、2009年から SPASS System というシステムを利用したICカードのバスチケットの販売を、国営を含むバス会社へ導入した。従来、バス利用者はチケット販売所を探し、バス乗車中に現金のみで取り引きされており、おつりが迅速になかったり、不正が相次いだり、不便が多かったが、システムの導入により利用者の利便性が上がり、事業主の利益確保にも貢献している。N-WAVE はバス事業主からチケット売り上げの5～10%を利益として受けるという構造である。

ユーグレナ社は、初めての海外拠点として2013年10月にダッカに駐在員事務所を開設した。和名でミドリムシと呼ばれる微細藻類ユーグレナは、動物性・植物性の両方の59種類の栄養素を含んでおり、培養も容易である

という特性をもつ。現地 NGO と連携し、ユーグレナを含む栄養強化したクッキーを配布し、栄養失調問題の解決をめざす。将来的にはユーグレナを使用したサプリメントを販売して収益源とし、持続可能なビジネスとする予定だ。

2. 企業の社会的責任（CSR）の指向

ファーストリテイリングは、CSR 活動の一環として、2010年にグラミン銀行グループと「グラミンユニクロ」を設立し、貧困撲滅をめざすソーシャルビジネスを開始した。2014年4月現在の首都ダッカ市内に7店を展開しているが、設立当初は農村の女性にグラミン・レディと呼ばれる女性販売員として、村人に服を訪問販売する就業の機会を提供するとともに、購入しやすい価格で質のよい服を村人が買う機会を提供した。また、服の製造も現地で行い、利益はバングラデシュに再投資することで、地域内でビジネスサイクルをつくり、現地経済の活性化もめざしている。

雪国まいたけは、ソーシャルビジネスとして、2011年にグラミン銀行グループ、九州大学とのあいだで合弁会社「グラミン雪国まいたけ」を設立し、モヤシの原料である緑豆の栽培を開始した。緑豆の輸入先が中国に依存しており、仕入れ価格が高騰していることから、仕入れ先国を多様化し安定的な供給を確保すると同時に、緑豆の栽培により農村への雇用を生み出し、貧困問題解決に寄与することを目的とする。また、栽培指導や日本の農業技術の導入により高品質な栽培をめざしている。なお、2014年10月にユーグレナが雪国まいたけの持株を取得し、バングラデシュでの緑豆栽培事業を買収した。

第5節 日系企業が直面する課題と今後の展開

これまで日本企業の進出状況と事業状況をみてきたが、この節では、日本企業がバングラデシュでの事業実施で抱える課題と今後の日本企業の展

開についてみていこう。

1. カントリーリスク

カントリーリスクとして最も深刻であるのが、政治の不安定性である。最大与党であるアワミ連盟と、最大野党であるバングラデシュ民族主義党（BNP）が対立しており、ほぼ5年おきに政権与党として入れ替わっているという状況が続いている。逆説的にいうと総選挙後の5年間は安定的に推移するとみることでもできるが、総選挙が実施される5年間に1度のペースで激しい対立が起き、頻発するストライキ（ハルタル＝ホルタル）は経済活動を阻害し、歳入の減少、投資不振などをもたらし、経済成長を減速させている。ハルタルが実施されると、商店が休業したり、デモ隊の一部が暴徒化して一般車両に投石や放火をしたりするため、物流の混乱や企業活動の妨げになるためである。具体的には、車両による移動ができなため商談がキャンセルになり停滞してしまう。物流網がマヒするため、工場からチッタゴン港までの製品の輸送、チッタゴン港からの原材料・部材の輸入も遅延する。それによる生産効率の悪化、納期の遅れを防ぐために休日稼働することによるワーカーへの負担・不満増、海上輸送できない場合は航空便を利用するコスト増がある。さらに、販売・サービス業にとっては、客足が停滞したり、一部閉める店・商業施設もあつたり、売り上げの落ち込みにつながる。

バングラデシュのシンクタンクである Centre for Policy Dialogue（CPD）は、2013/14年度の経済見通しについて、選挙が実施される年度であり、過去の経験から政情不安により経済成長率が抑えられるとの見方を示した（CPD 2013）。前述のサイクルどおりの状況が起きているといえるが、直近では2008年に総選挙が実施された際、日系企業の投資額も大きく落ち込んでいる。

また、政権が交代するたびに政策も変更されるため、5年以上の中長期的な政策が打ち出されず、エネルギー政策、税制、産業政策、外資政策など長期的な視野をもって改善に取り組むべき政策の一貫性がなく継続され

ないという問題もある。中長期的な政策が実行されない1例として挙げられるのは、経済特区（SEZ）開発計画だ。バングラデシュ政府は、世界銀行の協力を得て、2010年11月にSEZに関する基本法を策定、首相府内にSEZを管轄するバングラデシュ経済特区庁（Bangladesh Economic Zones Authority: BEZA）を設置した。2014年1月現在も候補地選定中であり、インフラ整備は始まっていない。

2. オペレーションリスク

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013年度調査）」において指摘された経営上の問題点には、表4のとおり上位の順に、電力不足・停電、従業員の賃金上昇、現地人材の能力・意識、従業員の質、品質管理の難しさ、物流インフラの未整備が挙げられた。

表4 バングラデシュの経営上の問題点

（単位：％）

	2013年度調査	2012年度調査
1 電力不足・停電（13）	76.9	77.8
2 従業員の賃金上昇（34）	73.5	60.6
3 現地人材の能力・意識（27）	70.4	61.8
4 従業員の質（34）	64.7	63.6
5 品質管理の難しさ（13）	61.5	38.9
6 物流インフラの未整備（13）	61.5	44.4

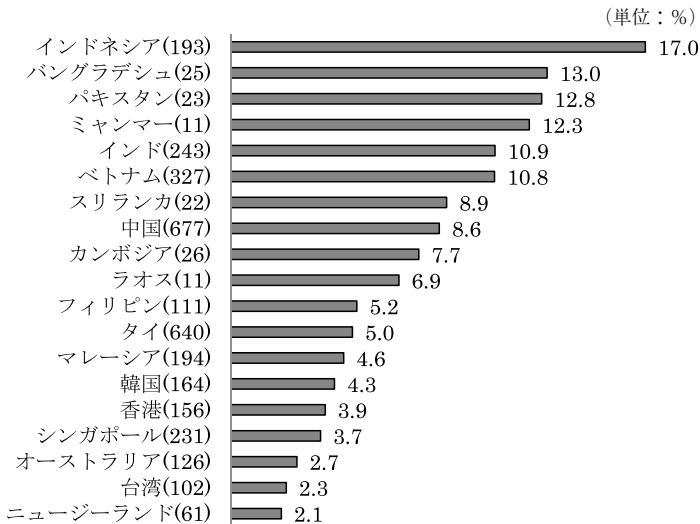
（出所） ジェトロ（2013）。

（注） カッコ内の数字は回答数。

最も深刻な問題として指摘されたのが、電力不足である。日系商社での聞き取りによると現在需要が7500～8000メガあるにもかかわらず供給は7～8割ほどしか満たしていないという。また4～8月は気温が上昇するためエアコン等の稼働が上がるなど電力需要が上がるため、停電もより頻発する。電力不足を補うため、自家発電機の設備も必要となり、コスト高の要因になっている。ダッカ EPZ に工場をもつ YKK は、停電で設備が停止

してしまうと製造ラインに致命的な影響を与えることから、当初から100%自家発電で対応している。バングラデシュでは、約75%の電気を天然ガスで発電しているが、国内でのガス開発が進んでおらず、ガス不足の傾向にあるばかりか、エネルギー供給の具体的な改善政策が出されておらず、解消の見込みが立っていない。

図9 賃金前年比ベースアップ率（2013年度→2014年度）



(出所) ジェトロ (2013)。

(注) カッコ内の数字は回答数。

第2に指摘されたのが従業員の賃金上昇である。賃金上昇率は毎年10%を超える高い数値となっており、図9のとおり2013年から2014年の賃金のベースアップ率は13%となった。まだ絶対額が低いいため、他国に比較しても競争優位は保っている状況であるが、インフレ率が7%台で推移しており、今後のインフレ上昇率によってはそれを補填するために賃金上昇率も高いものとなる可能性もある。

また、2013年4月にダッカ北西部の郊外で縫製工場が入居するビルが崩壊し、1100人以上の死者を出す大惨事となった。これをきっかけに、建物

の安全性だけでなく労働者の労働環境を改善すべきとの声が強まり、2013年12月より最低賃金改定の委員会は、非熟練工の下級クラスの月額基本給（諸手当を含む）を5300タカ（約68ドル）とすることを決定した。2010年に改訂された最低賃金3000タカから77%の引き上げとなる。日系企業は、今回の最低賃金改定に当たり、周辺の縫製工場の賃金改定の様子をみながら、労働者の賃金を全体的に上昇させる意向である。人件費の上昇により製造原価も上がるが、生産性を高めることで上昇分を吸収するよう努めている。

現地人材の能力・意識、従業員の高質においても課題が指摘されている。労働者の基礎的な教育が不足しており、日本企業が求める人材の採用が簡単でないのが実情である。とくにマネージャークラスの人材になると、大卒で英語を堪能に操れる人材は、確保が難しく、ワーカーレベルにみられるほど安価な賃金ではない。

その他の問題点として、汚職問題や行政サービスが非効率であることが挙げられる。賄賂など腐敗行為にかかわることは近年重要視されてきたコンプライアンス遵守への違反となり、企業は法的リスクを負うことになる。また、ライセンスの取得が煩雑であり、取得に費用や時間がかかることがある。たとえば、外国法人登記後、営業許可証、輸出入ライセンス、環境対策認証、納税番号登録、工場監査免許、消防許可証、VAT（付加価値税）登録、保税ライセンス、免税許可等の多様な許認可が必要であるが、ワンストップサービスの機能がなく、取得手続きが煩雑である。投資庁（BOI）によるワンストップ化など簡素化・迅速化が望まれている。

また、整備された工業団地が不足していることも投資を阻む要因となっている。8カ所のEPZのうち、ダッカ、チッタゴン近郊の物流の利便性が高いEPZ5カ所はすでに空き区画がなく、入居が可能なEPZは相対的にアクセスが不便な3カ所に限られる。2010年に今後の工業団地開発は、EPZから経済特区（SEZ）の形態へ移行することが決定し、新たな投資促進機関としてBEZAが組織された。しかし2014年4月時点で5カ所の用地を選定し企業化調査を実施している段階であり、建設は開始されていない。

3. 今後の展開

貧困、洪水、政治不安といったもろもろの負のイメージを抱えながらも、ネクスト11にも取り上げられた新興国として、バングラデシュが過去10年のあいだにGDP成長率6%前後の堅調な経済成長を成し遂げてきたことは特筆に価する。また、1億5000万人超の人口を背景に、豊富で安価な労働力を安定的に提供できるという強みは、アジア周辺国で労働力不足や人件費高騰に直面している日本企業にとって、とくに労働集約型の産業立地として欠くことのできない存在たらしめるに十分な要素である。軽工業を中心としたチャイナ・プラスワンの動きは、これまでASEANが地域全体で受け止めてきた格好だが、生産基地中国の新たな補完先を探す日本企業の中長期的なねらいは、安い人件費より労働者の確保にある。自動車、電気電子、サービス産業など、雇用吸収力の高い産業の集積において、ASEANに対して相対格差をもつバングラデシュに活路を見出す日本企業は少なくない。輸出量で中国に次ぐ世界第2位というアパレル産業では、その工場集積地においても従業員のほとんどが徒歩で通勤している。これほどまでに縫製関係の労働力供給の基盤がある国は、アジアではほかに類をみないであろう。紡績や織布といった川上工程への投資、環境・労働問題の克服という課題を残しつつも、今後もアパレル産業はバングラデシュ進出の日本企業にとって主力であり続けると考えられる。

一方で、設備型産業の立地という点では難しい課題が山積している。バングラデシュが投資家から労働者以外はすべて高いといわれる所以は、圧倒的なインフラ不足、エネルギー不足、産業用地不足などに起因している。さらに、政府が輸出振興策に目を向けすぎるあまり、内需向け産業への投資を喚起する政策が後塵を拝しているという実態も影響している。多額の初期投資を要する設備型産業にとって、輸出産業に供するという目的に適わないかぎり、投資判断が難しい状況は当面続くと思われる。

こうした状況をふまえると、短中期的な発展が期待できるのは、国際収支の向上に寄与するという意味合いから、政府のいっそうの奨励策が期待でき、かつ、より付加価値の高い労働集約型産業（いわゆる知的労働集約

型産業)であり、IT(とくにBPO)や製薬などがその筆頭として挙げられる。大型機械を必要としないIT産業の作業空間は階上に伸ばすことができ、外国からの注文を多数の労働者でこなしていくというビジネスモデルは、アパレル産業のそれに近い。縫製工場のオーナーにとってもマインドセットは求められず、要すればミシンをパソコンに置き換えることで成り立つ。また、長年の国産化政策で目鼻がつきつつある製薬産業においては、労働コストの安さとともに、世界貿易機関(WTO)の知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(Agreement on Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights: TRIPS協定)による後発開発途上国優遇と、理科系人材の増加、政府の強力なバックアップに支えられてさらなる発展が期待される。

巨大な消費市場としての魅力を備えつつも、消費者個人の購買力は他のアジア諸国と比しても弱いといわざるを得ない。ただ、消費が顕在化するタイミングを計るうえでのひとつの指標とされる、1人当たりのGDP1000ドルというレベルに、バングラデシュ市場は目前に迫っている。インドやベトナムの7、8年前と同じレベルにあり、新たにバングラデシュへの進出を検討する内需向けが明らかに増えている。家計の可処分所得が増え、耐久財の売れ行きに勢いが増す、いわゆる消費ブームが起きる前夜でもあるため、企業として進出の決断を下すのは容易ではない。この点で、ホンダ(二輪車)、ロート製薬(医薬品、化粧品)、味の素(調味料)、ファーストリテイリング(アパレル)、KDDI(通信)、ニプロ(医薬品)といったバングラデシュにおける業界一番手の進出企業の健闘に期待がかかっているといえよう。ただ、市場としての魅力は決して規模だけではない。北海道ほどの国土に1億5000万人超が暮らすバングラデシュは、その人口密度がゆえに個々の消費者へのアクセシビリティは抜群に高い。また、宗教や所得の差こそあれど、民族、文化、言語、食に至るまで均質的な社会であり、消費者の嗜好や行動様式は似通っている。そのため、ビジネスという観点からは、多様な隣国インドと比べると、極めて高い営業効率を実現することも可能である。均質性と同時に、独立から43年が経過し、世代交代が進むなかで消費者の価値観が大きく変容している点も見逃せないだろう。そうした世代が消費者層の中核をなすようになれば、バングラデシュの消費

社会構造を大きく変える力になると考えられる。

資本財や消費財（完成品）の輸出または販売といった直線的なビジネスから、いかに中間財を含めた多面的なビジネスを発展させていけるかという論点は、今後のバングラデシュ・ビジネスを考えるうえで重要である。今現在、個企業がアジアのサプライチェーンに組み込めるか、という実務的な視点でバングラデシュをとらえるとすぐに答えに窮する。インドを含めた生産ネットワークにおいて、同国の収まりどころのなさは際立つ。アジアは東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP）や ASEAN 経済共同体（AEC）など市場統合が進んでおり、それにともないアジア日本企業の生産ネットワークの再構築が始まっている。そうしたなか、バングラデシュ政府も、産業の多角化や中間財貿易の拡大という点から、アジアにおける自らの立ち位置を定めようとしている。ASEAN や RCEP など域内の通商フレームワークへの参加も検討を始めている。歳入における関税依存が極めて高い現状、今すぐにアジア諸国と関税削減を強えられる通商協定を結ぶことは現実的ではないが、一方で、高関税による過度の国内産業保護は企業の国際競争力を殺いでいるという見方も政府内に生まれつつあり、今後の通商政策の遷移に期待がもたれる。

【注】

- (1) 2013年8月までの統計データ（BEPZA）。
- (2) 2013年4月までの統計データ（BOI）。
- (3) 1人当たりGDPは、バングラデシュ中央銀行参照。
- (4) 出稼ぎの出国人数は、*Monthly Economic Trends, August 2013*参照。
- (5) 海外からの送金額は、バングラデシュ中央銀行参照。
- (6) 二輪車の登録台数は、Bangladesh Road Transport Authority 参照。
- (7) 携帯電話登録台数は、バングラデシュ電気通信規制委員会（Bangladesh Telecommunication and Regulatory Commission; BTRC）を参照。
- (8) インターネット利用者数については、BTRCを参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

白田雅之・佐藤宏・谷口晋吉編 1993.『もっと知りたいバングラデシュ』弘文堂。

ジェトロ 2013. 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2013年度調査)」.
日本貿易振興会海外経済情報センター編 1986. 『バングラデシュにおける日系進出企
業の現勢』日本貿易振興会.
村山真弓 1992. 「バングラデシュの工業発展における外国直接投資の役割」『アジアト
レンド』(59) 12月 33-51.

<外国語文献>

Abul Barkat 2012. “Emerging Middle Class and Consumer Market in Bangladesh”
Department of Economics, University of Dhaka.
CPD (Centre for Policy Dialogue) 2013. *Bangladesh Economy in FY2014*. ([http://cpd.org.
bd/wp-content/uploads/2013/10/Bangladesh-Economy-in-FY2014.pdf](http://cpd.org.bd/wp-content/uploads/2013/10/Bangladesh-Economy-in-FY2014.pdf)).

<ウェブサイト>

寿工業株式会社 (<http://www.kot-web.com/>).
東和コーポレーション (<http://www.towaco.co.jp/newsrelease.html>) プレスリリース
2012年9月21日付け.
横浜ラベル (<http://www.yokohamabd.com/>)
Bangladesh Bank : バングラデシュ中央銀行 (<http://www.bangladesh-bank.org/>).
Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) : バングラデシュ統計局. ([http://www.bbs.gov.bd/
home.aspx](http://www.bbs.gov.bd/home.aspx)).
Bangladesh Export Processing Zones Authority (BEPZA) : バングラデシュ輸出加工区
庁 (<http://www.epzbangladesh.org.bd/>).
Bangladesh Road Transport Authority (BRTA) : バングラデシュ道路交通公社 ([http://
www.brta.gov.bd/](http://www.brta.gov.bd/)).
Bangladesh Telecommunication Regulatory Commission (BTRC) : バングラデシュ電気
通信規制委員会 (<http://www.btrc.gov.bd/content/>) mobile-phone-subscribers-
bangladesh-may-2014.
Board of Investment (BOI) : 投資庁 (<http://www.boi.gov.bd/>).
HONDA (<http://www.honda.co.jp/news/2013/c131227.html>) プレスリリース2012年9
月27日付けおよび2013年12月27日付け.
KDDI (http://www.kddi.com/corporate/news_release/2009/1112b/) プレスリリース
2009年11月12日付け.
WALTON (<http://www.waltonbd.com/>).